

# 財政事情の公表

平成26年4月1日から平成26年9月30日まで

嵐山町

---

## 目 次

---

■財政方針	1
■財政事情及び決算の概要	
・ 一般会計	2
・ 国民健康保険特別会計	14
・ 後期高齢者医療特別会計	19
・ 介護保険特別会計	22
・ 下水道事業特別会計	28
・ 水道事業会計	32

## ■財政方針

注目されていた消費税の10%への引き上げは、7月から9月のGDP速報が2四半期連続のマイナスとなったことを受け、個人消費を押し下げる恐れがあるとして18ヶ月延期されることとなりました。

また、安倍総理大臣は、アベノミクスを進めるのか止めるのか、これまでの経済政策を国民に問うとして衆議院を解散しました。

町においては、ここ数年財政調整基金から毎年2億円を超える繰入れを行って予算編成を行うなど、町の財政は依然として厳しい状況が続いています。報道では大企業の企業収益が改善しているとのことですが、町税の増加は不透明です。

このような状況ですが、平成26年度は人口増加事業、人材育成事業、企業誘致事業、教育環境整備事業、武蔵嵐山再生事業など、未来への投資を重点化した予算を編成しました。

人口増加事業としては、今年度の新たな取組みとして、人口の減少を最小限に食い止めるべく、町外からの子育て世帯等の転入に対する奨励金の交付を行っています。

また、町の高齢化率は27%を超えており、今後、支援や介護を必要とする障害者や高齢者数は増加することが見込まれます。こうした状況に対し、地域福祉に携わる人材を確保・育成するため、助成金の交付を行います。

企業誘致事業としては、町民の方の雇用と税収の確保につなげるため、企業誘致条例を制定し、企業の立地を促進しています。

さらに教育環境の整備として、嵐山幼稚園遊戯室の空調設備工事、各小中学校エレベーター安全装置取付工事を実施しました。

武蔵嵐山再生事業としては、平成25年度から関係者や県と協議を重ねてきた「川のまると再生事業」による槻川の再生事業について、平成26年度から本格的に実施します。嵐山溪谷バーベキュー場から飛び石により冠水橋まで通行することができ、自然を活かしながら紅葉を植栽することにより「武蔵嵐山」の再生を図ります。

町では、非常に苦しい財政状況が続いており、今後も予断を許さない状況が続くと考えられますが、限られた財源を有効に活用し、住んで良かったと思えるまちづくりのため、各種事業を実施してまいります。

## ■財政事情及び決算の概要

### □ 一般会計

#### ○財政事情

##### ・予算に対する収入及び支出の概況

9月末日の予算総額は、上半期において3回の補正を行い、61億1,745万8千円となり、当初予算額59億2,500万円に対して、1億9,245万8千円(3.2%)の増額となりました。

収入済額は33億1,829万3千円で収納率は54.2%です。

支出済額は24億4,996万3千円で執行率は40.0%です。

内訳は、別添「一般会計歳入歳出の状況」のとおりです。

##### ・住民の負担の状況

収入済額33億1,829万3千円のうち、63.1%の16億3,010万9千円が町税であり、この町税の収入済額に対する住民負担額は、1人当たり8万9,297円です。

##### ・財産、公債費の現在高

平成26年度の町債の起債予定額繰越明許等分も含め、7億7,458万8千円です。

町債の元金償還額は5億6,606万1千円、利子償還額は8,328万2千円で、元利合計償還額は6億4,934万3千円です。

平成26年3月末日の未償還元金額は71億1,047万6千円となる予定です。

##### ・一時借入金

平成26年度上半期における資金収支は、おおむね予定どおり収納、執行されたため、一時借入を行いませんでした。

○平成26年度一般会計歳入歳出の状況

平成26年9月30日現在  
(外国人登録含む)

世帯数  
人口

7,504世帯  
18,255人

1 歳 入

(単位： 予算現額、収入済額は千円、円)

款	項	予算現額	収入済額	予算対比	収入済額の住民1人 当たりの額
1 町	税	2,584,880	1,630,109	63.1%	89,297
	1 町 民 税	1,018,518	565,363	55.5%	30,970
	2 固 定 資 産 税	1,400,503	961,190	68.6%	52,654
	3 軽 自 動 車 税	34,337	35,026	102.0%	1,919
	4 町 た ば こ 税	131,522	68,530	52.1%	3,754
	5 特 別 土 地 保 有 税				0
2 地 方 譲 与 税		98,001	26,092	26.6%	1,429
	1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	29,000	8,385	28.9%	459
	2 自 動 車 重 量 譲 与 税	69,000	17,707	25.7%	970
	3 地 方 道 路 譲 与 税	1	0	0.0%	0
3 利 子 割 交 付 金		4,300	1,810	42.1%	99
	1 利 子 割 交 付 金	4,300	1,810	42.1%	99
4 配 当 割 交 付 金		2,900	2,490	85.9%	136
	1 配 当 割 交 付 金	2,900	2,490	85.9%	136
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		1,000	0	0.0%	0
	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,000	0	0.0%	0
6 地 方 消 費 税 交 付 金		210,000	113,066	53.8%	6,194
	1 地 方 消 費 税 交 付 金	210,000	113,066	53.8%	6,194
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		23,000	8,919	38.8%	489
	1 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	23,000	8,919	38.8%	489
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金		38,001	5,940	15.6%	325
	1 自 動 車 取 得 税 交 付 金	38,001	5,940	15.6%	325
9 地 方 特 例 交 付 金		8,969	8,969	100.0%	0
	1 地 方 特 例 交 付 金	8,969	8,969	100.0%	491
10 地 方 交 付 税		715,246	485,950	67.9%	26,620
	1 地 方 交 付 税	715,246	485,950	67.9%	26,620
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		5,000	1,967	39.3%	108
	1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,000	1,967	39.3%	108
12 分 担 金 及 び 負 担 金		69,028	29,329	42.5%	1,607
	1 負 担 金	69,028	29,329	42.5%	1,607

款	項	予算現額	収入済額	予算対比	収入済額の住民1人 当たりの額
13 使用料及び手数料		36,195	22,664	62.6%	1,242
	1 使用料	28,345	18,071	63.8%	990
	2 手数料	7,850	4,593	58.5%	252
14 国庫支出金		607,237	204,906	33.7%	11,225
	1 国庫負担金	366,289	155,392	42.4%	8,512
	2 国庫補助金	234,924	47,220	20.1%	2,587
	3 委託金	6,024	2,294	38.1%	126
15 県支出金		460,463	169,592	36.8%	9,290
	1 県負担金	178,206	25,894	14.5%	1,418
	2 県補助金	248,962	125,536	50.4%	6,877
	3 委託金	33,295	18,162	54.5%	995
16 財産収入		2,967	378	12.7%	21
	1 財産運用収入	2,765	149	5.4%	8
	2 財産売却収入	202	229	113.4%	13
17 寄附金		205	136	66.3%	7
	1 寄附金	205	136	66.3%	7
18 繰入金		269,136	257,850	95.8%	14,125
	1 特別会計繰入金	11,286	0	0.0%	0
	2 基金繰入金	257,850	257,850	100.0%	14,125
19 繰越金		335,529	335,529	100.0%	18,380
	1 繰越金	335,529	335,529	100.0%	18,380
20 諸収入		59,913	12,597	21.0%	690
	1 延滞金加算金及び過料	1,502	903	60.1%	49
	2 町預金利子	108	93	86.1%	5
	3 貸付金元利収入	693	347	50.1%	19
	4 受託事業収入	3,741	0	0.0%	0
	5 雑収入	53,869	11,254	20.9%	616
21 町債		585,488	0	0.0%	0
	1 町債	585,488	0	0.0%	0
歳入合計		6,117,458	3,318,293	54.2%	181,147

## 2 歳 出

(単位： 予算現額、収入済額は千円、円)

款	項	予算現額	支出済額	予算対比	支出済額の住民1人 当たりの額
1	議 会 費	102,176	53,612	52.5%	2,937
	1 議 会 費	102,176	53,612	52.5%	2,937
2	総 務 費	1,124,446	403,213	35.9%	22,088
	1 総 務 管 理 費	920,208	302,023	32.8%	16,545
	2 徴 税 費	143,206	72,716	50.8%	3,983
	3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	54,597	26,173	47.9%	1,434
	4 選 挙 費	3,988	1,306	32.7%	72
	5 統 計 調 査 費	1,730	670	38.7%	37
	6 監 査 委 員 費	717	325	45.3%	18
3	民 生 費	1,790,622	768,088	42.9%	42,075
	1 社 会 福 祉 費	944,198	432,501	45.8%	23,692
	2 児 童 福 祉 費	846,418	333,637	39.4%	18,276
	3 災 害 救 助 費	6	1,950	32500.0%	107
4	衛 生 費	543,897	178,374	32.8%	9,771
	1 保 健 衛 生 費	249,283	76,362	30.6%	4,183
	2 清 掃 費	294,614	102,012	34.6%	5,588
5	労 働 費	105	92	87.6%	5
	1 労 働 諸 費	105	92	87.6%	5
6	農 林 水 産 業 費	127,208	38,770	30.5%	2,124
	1 農 業 費	123,100	38,663	31.4%	2,118
	2 林 業 費	4,108	107	2.6%	6
7	商 工 費	56,383	27,530	48.8%	1,508
	1 商 工 費	56,383	27,530	48.8%	1,508
8	土 木 費	785,193	260,996	33.2%	14,297
	1 道 路 橋 り ょ う 費	287,606	56,913	19.8%	3,118
	2 河 川 費	43	28	65.1%	2
	3 都 市 計 画 費	497,544	204,055	41.0%	11,178
9	消 防 費	325,680	192,087	59.0%	10,522
	1 消 防 費	325,680	192,087	59.0%	10,522
10	教 育 費	589,304	241,410	41.0%	13,224
	1 教 育 総 務 費	115,280	65,035	56.4%	3,563
	2 小 学 校 費	98,124	35,877	36.6%	1,965
	3 中 学 校 費	73,971	26,988	36.5%	1,478

款	項	予算現額	支出済額	予算対比	支出済額の住民1人 当たりの額
	4 幼稚園費	50,511	19,281	38.2%	1,056
	5 社会教育費	137,469	44,001	32.0%	2,410
	6 保健体育費	113,949	50,228	44.1%	2,751
11 災害復旧費		10	0	0.0%	0
	1 農林水産業施設災害復旧費	6	0	0.0%	0
	2 公共土木施設災害復旧費	4	0	0.0%	0
12 公債費		649,645	285,791	44.0%	15,655
	1 公債費	649,645	285,791	44.0%	15,655
13 予備費		22,789	0	0.0%	0
	1 予備費	22,789	0	0.0%	0
歳出合計		6,117,458	2,449,963	40.0%	134,208

歳入歳出差引残金		868,330	46,939
----------	--	---------	--------

## ○基金の状況

(平成26年9月30日現在)

### (1) 積立基金

(単位:千円)

区 分	平成25年度 末現在高	積立額	取崩し額	平成26年9月30 日現在	平成27年3月31 日残高見込
財政調整基金	447,931	201,027	255,000	393,958	393,958
減債基金	64,285	12	0	64,297	64,297
特定目的基金	112,933	111	2,850	110,194	110,194
スポーツ振興基金	43	1	0	44	44
福祉基金	5,373	0	0	5,373	5,373
地域福祉人材育成基金	20,000	0	800	19,200	19,200
公共公益施設建設基金	7,141	1	50	7,092	7,092
ふるさとづくり基金	80,376	109	2,000	78,485	78,485
計	625,149	201,150	257,850	568,449	568,449

### (2) 定額運用基金

(単位:千円、㎡)

区 分		平成25年度 末現在高	積立額	取崩し額	平成26年9月30日 現在
奨学資金貸付基金	現金	39,355		2,100	37,255
	貸付金	24,645	2,100		26,745
土地開発基金	現金	20,111	0	0	20,111
	土地	1,095.50	0.00	0.00	1,095.50

## ○地方債現在高の状況

(平成26年9月30日現在)

(単位:千円)

区 分	平成24年度 末現在高	平成25年度 末現在高	当該年度中増減額				平成27年3 月31日残高 見込
			当該年度 起債額	当該年度元金 償還額	当該年度 利子償還額	合 計	
1 普通債	3,261,213	3,154,113	399,600	296,011	46,408	342,419	3,257,702
(1) 総務債	406,550	328,216		64,578	8,164	72,742	263,638
(2) 民生債	0	0	11,300			0	11,300
(3) 衛生債	0	0	27,800			0	27,800
(4) 労働債	0	0				0	0
(5) 農林水産業債	99,225	83,158	4,400	16,090	985	17,075	71,468
(6) 商工債	16,100	17,900			89	89	17,900
(7) 土木債	1,916,404	1,941,485	163,800	180,350	26,990	207,340	1,924,935
(8) 消防債	87,100	86,049	0	6,219	823	7,042	79,830
(9) 教育債	735,834	697,305	192,300	28,774	9,357	38,131	860,831
2 災害復旧債	828	667	0	164	8	172	503
(1) 農林水産業債	0	0				0	0
(2) 土木債	828	667		164	8	172	503
3 その他	3,595,173	3,747,169	374,988	269,886	36,866	306,752	3,852,271
(1) 減税補てん債	290,466	228,623		61,652	2,701	64,353	166,971
(2) 臨時税収補てん債	26,398	21,327		5,174	401	5,575	16,153
(3) 臨時財政対策債	3,110,975	3,352,666	374,988	180,162	31,929	212,091	3,547,492
(4) 減収補てん債	167,334	144,553		22,898	1,835	24,733	121,655
合 計	6,857,214	6,901,949	774,588	566,061	83,282	649,343	7,110,476

## ○平成25年度決算の概要

### ・予算に対する収入及び支出の概況

平成25年度の歳入総額は62億9,635万4,119円です。歳出総額は59億5,328万1,360円です。歳入差引残高は3億4,307万2,759円です。

翌年度繰越額は、2億5,305万9,920円です。繰越明許の内訳は、住民・税情報システム運用管理事業（648万円）、農業用施設整備事業（1,122万2千円）、小学校施設改修事業（1億4,170万7千円）、中学校施設改修事業（7,086万1千円）です。

事故繰越分は、幹線道路整備事業（2,483万6,120円）です。

歳入歳出決算の内訳は、別添「一般会計決算の状況」のとおりです。

### ・住民の負担の状況

歳出総額にかかる住民一人あたりの金額は、32万5,565円です。

### ・平成25年度に実施された主な事業

平成25年度に実施された主な事業は次のとおりです。

事業名	項目	経費（千円）	事業の内容
議場修繕事業	議会費	12,600	議場音響施設整備工事
電子自治体推進事業	総務費	26,906	役場 LAN 配線整備工事など
行政区運営推進事業	総務費	19,321	区運営費補助など
広域路線バス運行事業	総務費	8,276	民間バスへの補助
コミュニティ推進事業	総務費	6,378	各コミュニティ団体の活動費補助
ボランティア活動支援事業	総務費	1,818	ボランティアの登録、活動の場の提供、コーディネーターの育成等
介護給付・訓練等給付事業	民生費	199,330	身体・知的障害者の居宅介護、通所・入所支援等
重度心身障害者医療費支給事業	民生費	44,789	重度心身障害者の医療費支給
介護保険特別会計繰出事業	民生費	148,826	介護保険特別会計への繰り出し
国民健康保険特別会計繰出事業	民生費	58,204	国民健康保険特別会計への繰り出し

事業名	項目	経費（千円）	事業の内容
後期高齢者医療保険事業	民生費	168,458	広域連合負担金、繰出金など
こども医療費給付事業	民生費	37,430	中学校在学中までの医療費を支給する費用
子ども手当・児童手当支給事業	民生費	259,650	子ども手当・児童手当制度における手当
保育所保育事業	民生費	312,161	保育所、ファミリーサポート事業所への委託費用など
学童保育事業	民生費	26,679	学童保育室への委託料
フィットネス21パーク管理事業	衛生費	4,565	遊具設置工事など
予防接種事業	衛生費	38,925	三種混合、インフルエンザ、ポリオなどの予防接種費用 【こども医療窓口払代替事業】 水痘、おたふく、ロタ、インフルエンザ（中学3年生）
がん検診等事業	衛生費	10,671	各種がん検診等の費用
妊婦健康診査事業	衛生費	9,158	母子健康手帳の交付、妊婦健康診査の費用
空き地等管理事業	衛生費	4,576	空き家所有者へのアンケート及び空き家等管理台帳の整備など
環境基本計画策定事業	衛生費	2,301	環境基本計画策定委託料など
一部事務組合負担金	衛生費	230,064	塵芥、し尿の処理費用（塵芥176,324千円、し尿53,740千円）
ごみ資源回収運搬事業	衛生費	62,361	可燃物、不燃物、資源ごみの処理
農業者支援事業	農林水産業費	8,543	農業者の担い手や農業団体の育成等費用
土地改良事業	農林水産業費	5,460	古里地内排水路工事
農業用施設整備事業	農林水産業費	15,810	土地改良区域以外の水路、農業施設の改修、ため池の一斉点検など
工業総務事業	商工費	3,953	企業誘致優遇措置看板設置工事など
住宅リフォーム補助事業	商工費	8,246	住宅改善費用への補助

事業名	項目	経費（千円）	事業の内容
商工会補助事業	商工費	6,060	商工会の活動支援
中心市街地等商業活性化支援事業	商工費	2,000	市街地活性化に資する事業を実施する中心市街地活性化推進委員会への補助金
道路修繕事業	土木費	164,409	町道 1-5 号、1-7 号、1-15 号ほか 3 路線修繕費など
生活道路整備事業	土木費	17,021	菅谷 1 号線、吉田 326 号線整備費など
幹線道路整備事業	土木費	104,798	町道 1-3 号、1-8 号整備費など
道路照明灯施設管理事業	土木費	24,024	道路照明灯の維持管理
平沢土地区画整理事業	土木費	137,247	平沢区画整理組合への補助
東原土地区画整理事業	土木費	2,400	東原区画整理組合への補助
下水道事業特別会計繰出事業	土木費	205,900	下水道事業特別会計への繰り出し金
都市公園等管理事業	土木費	12,791	駅西公園整備工事費など
公園等整備事業	土木費	30,242	(仮) 堂沼公園整備
一部事務組合負担金	消防費	329,915	常備、非常備消防への負担金（常備消防 291,416 千円、非常備消防 38,499 千円）
英会話指導事業	教育費	5,070	英会話講師の派遣委託料
小中学校学年費補助事業	教育費	18,460	【こども医療窓口払代替事業】小中学校学年費相当額の補助
中学校施設改修事業	教育費	21,995	菅谷中学校舗装工事、駐輪場新築工事など
小中一貫教育推進モデル事業	教育費	1,006	「中一下ギャップ」解消を目的とする小中一環教育推進モデル事業
指定文化財保存管理事業	教育費	6,378	畠山重忠公像修復工事など
杉山城跡整備事業	教育費	51,193	国指定史跡杉山城跡の土地購入費など
スポーツ施設管理事業	教育費	40,165	B&G 海洋センター修繕工事など
学校給食運営管理事業	教育費	73,756	学校給食センターの管理費用

・ 財政指標

平成 2 5 年度の財政指標は以下の通りです。

○ 一般的指標

区 分	指数等	
	平成 2 5 年度	平成 2 4 年度
標準財政規模 (千円)	4, 197, 195	4, 183, 302
財政力指数	0. 783	0. 781
実質収支比率	7. 7	5. 4
公債費比率	8. 3	9. 3
起債制限比率	4. 1	5. 1
義務的経費比率	46. 0	43. 2
ラスパイレス指数	99. 0	107. 9
実質徴収率	92. 2	91. 7
経常収支比率	84. 4	89. 2

注) 標準財政規模には臨時財政対策債発行可能額を含めています。

- 平成 2 4 年度のラスパイレス指数については、国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律に基づく給与減額措置 (平成 2 4 年 4 月から平成 2 6 年 3 月まで) により上昇しています。減額措置前の指数は 9 9. 6 です。

○ 健全化判断比率

区 分	平成 2 5 年度		平成 2 4 年度	
	嵐山町の数値	早期健全化基準	嵐山町の数値	早期健全化基準
実質赤字比率	—	15. 00	—	15. 00
連結実質赤字比率	—	20. 00	—	20. 00
実質公債費比率	8. 4	25. 0	9. 8	25. 0
将来負担比率	81. 0	350. 0	86. 8	350. 0

注) 実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率又は将来負担比率が算定されない場合は、「—」を記載しています。

- いずれの数値も基準より下回っています。(基準数値を超えますと、早期健全化計画を策定する必要があります。)
- 実質公債費比率は、主に公債費に準じる債務負担行為 (旧鎌形小学校改修工事分) の減少により前年を下回りました。
- 将来負担比率は、主に下水道会計への繰入金及び退職手当負担金の減少により前年度を下回りました。

## ・一般会計決算の状況

平成26年3月31日現在（外国人登録含む）

18,286人

### 1 歳入

区 分	決算額(千円)	構成比	住民1人当たりの決算額(円)	
自主財源 (町が自主的に収入できるもの)	町税(皆さんが納めた税金)	2,786,626	44.26%	152,391
	分担金及び負担金(保育料など特定の受益を受ける方から負担していただくもの)	62,692	1.00%	3,428
	使用料及び手数料(施設の使用料や住民票を取る時の手数料など)	36,447	0.58%	1,993
	財産収入(町有地を貸したり、売却して得たもの等)	21,509	0.34%	1,176
	寄附金(寄附されたもの)	3,111	0.05%	170
	繰入金(基金(貯金)などを取り崩したしたもの)	298,517	4.74%	16,325
	繰越金(前年度から繰り越されたもの)	258,436	4.10%	14,133
	諸収入(その他の収入)	186,410	2.96%	10,194
	自主財源計	3,653,748	58.03%	199,811
依存財源 (国や県から交付されたり、借り入れたもの)	地方譲与税(自動車重量税や地方道路税などが譲与されるもの)	95,587	1.52%	5,227
	利子割交付金(利子割県民税の一部を交付されるもの)	4,152	0.07%	227
	配当割交付金(配当割課税(県税)の一部を交付されるもの)	8,735	0.14%	478
	株式等譲渡所得割交付金(株式等譲渡所得割課税(県税)の一部を交付されるもの)	14,294	0.23%	782
	地方消費税交付金(地方消費税の一部を交付されるもの)	173,204	2.75%	9,472
	ゴルフ場利用税交付金(ゴルフ場利用税(県税)の一部を交付されるもの)	24,999	0.40%	1,367
	自動車取得税交付金(自動車取得税(県税)の一部を交付されるもの)	37,813	0.60%	2,068
	地方特例交付金(減税のために地方税減収の補てんをするため等に交付されるもの)	8,735	0.14%	478
	地方交付税(国税のうち所得税、酒税等の中から財源保証及び財源調整により交付されるもの)	755,827	12.00%	41,334
	交通安全対策特別交付金(安全施設整備のために交付されるもの)	4,604	0.07%	252
	国庫支出金(町の事業に対し国が支出するもの)	547,986	8.70%	29,968
	県支出金(町の事業に対し県が支出するもの)	327,533	5.20%	17,912
	町債(借り入れたお金)	639,137	10.15%	34,952
	依存財源計	2,642,606	41.97%	144,515
合 計	6,296,354	100.00%	344,326	

※構成比の集計は四捨五入のため不一致の場合があります。

## 2 歳出

区 分	決算額(千円)	構成比	住民1人当たりの決算額 (円)
議会費(議会運営のための経費)	120,862	2.03%	6,610
総務費(全般的な管理事務、徴税、選挙、財務事務等のための経費)	1,207,715	20.29%	66,046
民生費(高齢者、障害者、児童等の福祉のための経費)	1,571,850	26.40%	85,959
衛生費(ごみ処理、病気予防等のための経費)	477,605	8.02%	26,119
労働費(労働対策等のための経費)	105	0.00%	6
農林水産業費(農林業の振興のための経費)	96,688	1.62%	5,288
商工費(商工業の振興のための経費)	66,165	1.11%	3,618
土木費(道路、公園等の整備のための経費)	809,670	13.60%	44,278
消防費(消防活動や防災等のための経費)	339,975	5.71%	18,592
教育費(学校、公民館、図書館等の運営のための経費)	585,232	9.83%	32,004
公債費(借入金の返済のための経費)	677,414	11.38%	37,045
合 計	5,953,281	100.00%	325,565

※構成比の集計は四捨五入のため不一致の場合があります。

## □国民健康保険特別会計

### ○財政事情

平成26年度9月末現在の予算額は、21億2,689万8千円で、当初予算に対して5,460万5千円の増額となりました。

歳入歳出の款別の予算並びに構成比は、次のとおりです。

#### 歳 入

(単位:千円、%)

款	当初予算額	9月末予算現額	構成比
1 国民健康保険税	452,319	452,319	21.3%
2 使用料及び手数料	2	2	0.0%
3 国庫支出金	373,210	387,943	18.2%
4 療養給付費交付金	121,283	121,283	5.7%
5 前期高齢者交付金	676,123	679,970	32.0%
6 県支出金	85,738	85,738	4.0%
7 共同事業交付金	283,992	283,992	13.4%
8 財産収入	12	12	0.0%
9 繰入金	57,962	57,962	2.7%
10 繰越金	20,001	56,026	2.6%
11 諸収入	1,651	1,651	0.1%
計	2,072,293	2,126,898	100.0%

#### 歳 出

(単位:千円、%)

款	当初予算額	9月末予算現額	構成比
1 総務費	9,373	9,373	0.4%
2 保険給付費	1,376,800	1,426,677	67.1%
3 後期高齢者支援金等	290,704	290,609	13.7%
4 前期高齢者納付金等	215	231	0.1%
5 老人保健拠出金	11	11	0.0%
6 介護納付金	120,574	120,454	5.7%
7 共同事業拠出金	232,174	232,174	10.9%
8 保健事業費	35,175	35,175	1.7%
9 基金積立金	1	1	0.0%
10 公債費	1	1	0.0%
11 諸支出金	1,316	9,987	1.5%
12 予備費	5,949	2,205	0.1%
計	2,072,293	2,126,898	100.0%

平成26年9月末現在では、歳入合計8億6,191万1,834円に対し、歳出合計が10億184万3,447円で上半期の収支額は、1億3,993万1,613円の歳出超過となっており、他会計からの流用により不足分を補っています。このように、国保会計は依然として非常に苦しい状況であります。

嵐山町の診療費(療養の給付費、療養費及び高額療養費)は毎年増加傾向にあります。今年度上半期(9月まで)の診療費の支払額については、昨年度の6億6,949万3千円に対し、7億915万7千円と3,966万4千円の増額となっています。また、前年と比較して伸び率は高く、療養の給付費・療養費は8.4%、高額療養費は19.5%の伸びとなっています。

これは、入院件数及び高額な診療が昨年と同様に増えていることが要因のひとつと考えられ、そうした重度な医療を未然に防ぐためにも健康診査のさらなる受診率向上を推進したいと考えております。

町の国保会計は、被保険者の高齢化に伴う医療費の増大、低所得者の増加による税収の減少等により、年々厳しい状況になっていくことが想定されます。今後も滞納者への定期的な納税相談や特別収納強化月間の推進等、収納率の向上に努めていきます。

平成26年9月末現在の予算執行率は、歳入40.52%、歳出47.10%となっています。内訳は、別添「平成26年度国民健康保険特別会計歳入歳出の状況」のとおりです。

また、基金の状況は次のとおりです。

基金の状況

(単位:円)

区分	25年度末現在高	上半期積立金	上半期取崩額	上半期末現在高
		上半期返済額	上半期貸付金	
保険給付費支払準備基金	11,801,702	0	0	11,801,702
高額療養費貸付基金	1,079,000	2,135,000	450,000	2,764,000
出産費資金貸付基金	1,000,000	0	0	1,000,000

○平成26年度国民健康保険特別会計歳入歳出の状況

平成26年9月30日現在の被保険者数 5,386 人

歳 入		(単位:円)		
款	項	予算現額	収入済額	被保険者1人 当たり収入
1	国民健康保険税	452,319,000	177,380,066	32,934
	1 国民健康保険税	452,319,000	177,380,066	32,934
2	使用料及び手数料	2,000	0	0
	1 手数料	2,000	0	0
3	国庫支出金	387,943,000	153,345,000	28,471
	1 国庫負担金	328,493,000	133,872,000	24,856
	2 国庫補助金	59,450,000	19,473,000	3,615
4	療養給付費交付金	121,283,000	51,834,000	9,624
	1 療養給付費交付金	121,283,000	51,834,000	9,624
5	前期高齢者交付金	679,970,000	283,321,889	52,603
	1 前期高齢者交付金	679,970,000	283,321,889	52,603
6	県支出金	85,738,000	7,020,000	1,303
	1 県負担金	11,047,000	7,020,000	1,303
	2 県補助金	74,691,000	0	0
7	共同事業交付金	283,992,000	104,806,891	19,459
	1 共同事業交付金	283,992,000	104,806,891	19,459
8	財産収入	12,000	1,718	0
	1 財産運用収入	12,000	1,718	0
9	繰入金	57,962,000	27,200,000	5,050
	1 一般会計繰入金	57,961,000	27,200,000	5,050
	2 基金繰入金	1,000	0	0
10	繰越金	56,026,000	56,026,163	10,402
	1 繰越金	56,026,000	56,026,163	10,402
11	諸収入	1,651,000	976,107	181
	1 延滞金加算金及び過料	501,000	493,212	92
	2 町預金利子	20,000	9,462	2
	3 雑入	1,130,000	473,433	88
歳 入 合 計		2,126,898,000	861,911,834	160,028

## 歳出

(単位:円)

款	項	予算現額	支出済額	被保険者1人 当り支出
1	総務費	9,373,000	3,191,620	593
	1 総務管理費	6,851,000	2,399,028	445
	2 徴税費	2,019,000	683,254	127
	3 運営協議会費	276,000	101,562	19
	4 趣旨普及費	227,000	7,776	1
2	保険給付費	1,426,677,000	714,850,495	132,724
	1 療養諸費	1,260,141,000	626,689,711	116,355
	2 高額療養費	157,862,000	83,969,524	15,590
	3 移送費	200,000	0	0
	4 出産育児諸費	6,724,000	2,941,260	546
	5 葬祭諸費	1,750,000	1,250,000	232
3	後期高齢者支援金等	290,609,000	121,095,232	22,483
	1 後期高齢者支援金等	290,609,000	121,095,232	22,483
4	前期高齢者納付金等	231,000	104,002	19
	1 前期高齢者納付金等	231,000	104,002	19
5	老人保健拠出金	11,000	9,546	2
	1 老人保健拠出金	11,000	9,546	2
6	介護納付金	120,454,000	50,194,071	9,319
	1 介護納付金	120,454,000	50,194,071	9,319
7	共同事業拠出金	232,174,000	96,738,075	17,961
	1 共同事業拠出金	232,174,000	96,738,075	17,961
8	保健事業費	35,175,000	7,029,621	1,305
	1 保健事業費	22,206,000	4,742,191	880
	2 特定健康診査等事業費	12,969,000	2,287,430	425
9	基金積立金	1,000	0	0
	1 基金積立金	1,000	0	0
10	公債費	1,000	0	0
	1 公債費	1,000	0	0
11	諸支出金	9,987,000	8,630,785	1,602
	1 償還金及び還付加算金	9,986,000	8,630,785	1,602
	2 繰出金	1,000	0	0
12	予備費	2,205,000	0	0
	1 予備費	2,205,000	0	0
歳出合計		2,126,898,000	1,001,843,447	186,009

## ○ 平成25年度決算の状況

平成25年度の歳入総額は、21億2,468万3,923円、歳出総額は、20億6,865万7,760円で、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、5,602万6,163円です。

1人当たり医療費は、245,458円、一世帯当たり医療費は、435,505円でした。

また、保険税については、医療分が一世帯当たり118,072円で、収納率は93.96%、後期高齢者支援金分が一世帯当たり28,874円で、収納率は93.18%、介護分が一世帯当たり12,020円で、収納率は91.23%でした。

なお、決算の構成は下記のとおりです。

(単位:円、%)

歳 入			歳 出		
科目	決算額	割合	科目	決算額	割合
国民健康保険税	482,854,674	22.7	総務費	9,963,545	0.5
使用料及び手数料	0	0.0	保険給付費	1,355,054,747	65.5
国庫支出金	411,911,808	19.4	後期高齢者支援金等	287,072,794	13.9
療養給付費交付金	130,240,000	6.1	前期高齢者納付金等	296,825	0.0
前期高齢者交付金	526,026,464	24.8	老人保健拠出金	10,228	0.0
県支出金	131,991,800	6.2	介護納付金	120,875,053	5.8
共同事業交付金	249,709,069	6.9	共同事業拠出金	218,504,664	10.6
財産収入	6,127	0.0	保険事業費	24,105,333	1.2
繰入金	83,204,100	3.9	基金積立金	10,005,409	0.5
繰越金	105,294,863	5.0	公債費	0	0.0
諸収入	3,445,018	0.2	諸支出金	42,769,162	2.1
歳入合計	2,124,683,923	100.0	歳出合計	2,068,657,760	100.0

## □後期高齢者医療特別会計

### ○財政事情

平成26年度9月末現在の予算額は、1億6,980万8千円で、当初予算と比較して243万9千円の増額となっています。

平成26年度9月末現在の予算執行率は、歳入35.87%、歳出30.21%となっています。内訳は、別添「平成26年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出の状況」のとおりです。

なお、歳入歳出の款別の予算並びに構成比は、次のとおりです。

### 歳 入

(単位:千円、%)

款	当初予算額	9月末予算現額	構成比
1 後期高齢者医療保険料	132,860	132,860	78.2%
2 使用料及び手数料	1	1	0.0%
3 寄 付 金	1	1	0.0%
4 繰 入 金	33,905	33,905	20.0%
5 繰 越 金	500	2,939	1.7%
6 諸 収 入	102	102	0.1%
計	167,369	169,808	100.0%

### 歳 出

(単位:千円、%)

款	当初予算額	9月末予算現額	構成比
1 総 務 費	602	602	0.4%
2 後期高齢者医療広域連合納付金	166,166	166,166	97.9%
3 諸 支 出 金	102	102	0.1%
4 予 備 費	499	2,938	1.7%
計	167,369	169,808	100.0%

○平成26年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出の状況

平成26年9月30日現在被保険者数 2,176 人

歳入

(単位:円)

款	項	予算現額	収入済額	被保険者1人当り収入
1	後期高齢者医療保険料	132,860,000	57,973,590	26,642
	1 後期高齢者医療保険料	132,860,000	57,973,590	26,642
2	使用料及び手数料	1,000	0	0
	1 手数料	1,000	0	0
3	寄付金	1,000	0	0
	1 寄付金	1,000	0	0
4	繰入金	33,905,000	0	0
	1 一般会計繰入金	33,905,000	0	0
5	繰越金	2,939,000	2,939,610	1,351
	1 繰越金	2,939,000	2,939,610	1,351
6	諸収入	102,000	1,700	1
	1 延滞金、加算金及び過料	100,000	0	0
	2 償還金及び還付加算金	1,000	1,700	1
	3 預金利子	1,000	0	0
歳入合計		169,808,000	60,914,900	27,994

歳出

(単位:円)

款	項	予算現額	支出済額	被保険者1人当り支出
1	総務費	602,000	444,888	204
	2 徴収費	602,000	444,888	204
2	後期高齢者医療広域連合納付金	166,166,000	50,858,610	23,373
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	166,166,000	50,858,610	23,373
3	諸支出金	102,000	1,700	1
	1 償還金及び還付加算金	101,000	1,700	1
	2 繰出金	1,000	0	0
4	予備費	2,938,000	0	0
	1 予備費	2,938,000	0	0
歳出合計		169,808,000	51,305,198	23,578

## ○平成25年度決算の状況

後期高齢者医療の被保険者は、75歳以上の方及び埼玉県後期高齢者医療広域連合の障害認定を受けた65歳から74歳までの方で、2,133人(年平均)であり、全人口に占める割合は、11.66%となっています。

平成25年度歳入総額は1億5,760万4,997円で、歳出総額は1億5,466万5,387円で、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、293万9,610円です。

なお、決算の構成は下記のとおりです。

(単位:円)

歳 入			歳 出		
科 目	決算額	割 合	科 目	決算額	割 合
後期高齢者医療保険料	123,169,510	78.2%	総務費	1,006,767	0.7%
使用料及び手数料	0	0.0%			
寄附金	0	0.0%	後期高齢者医療広域連合納付金	153,651,640	99.3%
繰入金	31,495,980	20.0%	諸支出金	6,980	0.0%
繰越金	2,926,331	1.9%			
諸収入	13,176	0.0%	予備費	0	0.0%
歳入合計	157,604,997	100.0%	歳出合計	154,665,387	100.0%

## □介護保険特別会計

### ○財政事情

平成26年度9月末現在の予算額は、12億273万8千円で、当初予算に対して4,376万7千円の増額となりました。

また歳入歳出款別の予算並びに構成比は、次のとおりです。

#### 歳 入

(単位：千円、%)

款	当初予算額	9月末予算現額	構成比
1 保 険 料	244,366	244,366	20.3
2 負 担 金 及 び 分 担 金	18	18	0.0
3 国 庫 支 出 金	223,338	223,338	18.6
4 支 払 基 金 交 付 金	329,218	329,218	27.4
5 県 支 出 金	168,747	168,747	14.0
6 財 産 収 入	22	22	0.0
7 繰 入 金	193,179	193,179	16.1
8 繰 越 金	1	43,516	3.6
9 諸 収 入	82	334	0.0
歳 入 合 計	1,158,971	1,202,738	100.0

#### 歳 出

(単位：千円、%)

款	当初予算額	9月末予算現額	構成比
1 総 務 費	15,128	15,128	1.3
2 保 険 給 付 費	1,124,454	1,124,454	93.5
3 地 域 支 援 事 業 費	16,175	16,274	1.4
4 基 金 積 立 金	21	26,921	2.2
5 諸 支 出 金	202	17,017	1.4
6 予 備 費	2,991	2,944	0.2
歳 出 合 計	1,158,971	1,202,738	100.0

## ○財政状況

平成26年度9月末現在の執行率は、歳入44.8%、歳出34.3%です。

## ○基金の状況

### (1) 特定目的基金

(単位：円)

区 分	25年度末現在高	上半期積立額	上半期取崩し額	上半期末現在高
介護保険介護給付費支払準備基金	130,765,522	0	0	130,765,522

### (2) 定額運用基金

(単位：円)

区 分	25年度末現在高	上半期返済額	上半期貸付額	上半期末現在高
介護保険高額介護サービス費貸付基金	3,000,000	0	0	3,000,000

○平成26年度介護保険特別会計歳入歳出の状況

平成26年9月30日現在 第1号被保険者数5,086人

歳入

(単位：円)

款	項	予算現額	収入済額	被保険者1人 当たり収入
1 保 険 料		244,366,000	118,960,798	23,390
	1 介 護 保 険 料	244,366,000	118,960,798	23,390
2 分担金及び負担金		18,000	0	0
	1 負 担 金	18,000	0	0
3 国 庫 支 出 金		223,338,000	94,002,000	18,483
	1 国 庫 負 担 金	199,094,000	87,997,000	17,302
	2 国 庫 補 助 金	24,244,000	6,005,000	1,181
4 支払基金交付金		329,218,000	128,549,000	25,275
	1 支 払 基 金 交 付 金	329,218,000	128,549,000	25,275
5 県 支 出 金		168,747,000	73,416,000	14,435
	1 県 負 担 金	166,352,000	73,416,000	14,435
	2 県 補 助 金	2,395,000	0	0
	3 財政安定化基金支出金	0	0	0
6 財 産 収 入		22,000	10,843	2
	1 財 産 運 用 収 入	22,000	10,843	2
7 繰 入 金		193,179,000	79,895,000	15,709
	1 一 般 会 計 繰 入 金	158,079,000	79,895,000	15,709
	2 基 金 繰 入 金	35,100,000	0	0
8 繰 越 金		43,516,000	43,516,171	8,556
	1 繰 越 金	43,516,000	43,516,171	8,556
9 諸 収 入		334,000	47,620	9
	1 延滞金加算金及び過料	2,000	0	0
	2 預 金 利 子	1,000	0	0
	3 雑 入	331,000	47,620	9
歳 入 合 計		1,202,738,000	538,397,432	105,859

歳 出

(単位：円)

款	項	予算現額	支出済額	被保険者1人 当たり支出
1	総務費	15,128,000	6,745,492	1,326
	1 総務管理費	1,991,000	683,676	134
	2 徴収費	717,000	453,849	89
	3 介護認定審査会費	12,090,000	5,607,967	1,103
	4 運営協議会費	240,000	0	0
	5 運営委員会費	90,000	0	0
	6 趣旨普及費	0	0	0
2	保険給付費	1,124,454,000	400,570,934	78,760
	1 介護サービス等諸費	981,033,000	356,831,518	70,160
	2 介護予防サービス等諸費	66,601,000	19,027,853	3,741
	3 その他諸費	1,450,000	425,750	84
	4 高額介護サービス費	19,370,000	7,871,757	1,548
	5 高額医療合算介護 サービス等費	2,926,000	2,528,596	497
	6 特定入所者介護サービス等費	53,074,000	13,885,460	2,730
3	地域支援事業費	16,274,000	4,092,134	805
	1 介護予防事業費	10,869,000	2,323,760	457
	2 包括的支援事業・任意事業	5,405,000	1,768,374	348
4	基金積立金	26,921,000	0	0
	1 基金積立金	26,921,000	0	0
5	諸支出金	17,017,000	836,999	165
	1 償還金及び還付加算金	5,733,000	836,999	165
	2 繰出金	11,284,000	0	0
6	予備費	2,944,000	0	0
	1 予備費	2,944,000	0	0
支出合計		1,202,738,000	412,245,559	81,055

○平成26年度介護保険特別会計予算執行状況

歳 入 (単位：千円、%)

款	予算現額	収入済額	収入割合
1 保 険 料	244,366	118,961	48.7
2 分担金及び負担金	18	0	0.0
3 国 庫 支 出 金	223,338	94,002	42.1
4 支 払 基 金 交 付 金	329,218	128,549	39.0
5 県 支 出 金	168,747	73,416	43.5
6 財 産 収 入	22	11	50.0
7 繰 入 金	193,179	79,895	41.4
8 繰 越 金	43,516	43,516	100.0
9 諸 収 入	334	48	14.4
歳入合計	1,202,738	538,398	44.8

歳 出 (単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額	支出割合
1 総 務 費	15,128	6,746	44.6
2 保 険 給 付 費	1,124,454	400,571	35.6
3 地 域 支 援 事 業	16,175	4,092	25.3
4 基 金 積 立 金	26,921	0	0.0
5 諸 支 出 金	16,983	837	4.9
6 予 備 費	3,077	0	0.0
歳出合計	1,202,738	412,246	34.3

○平成25年度決算の状況

平成25年度の歳入総額は1,077,577,000円、歳出総額は、1,034,061,000円で歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は43,516,000円です。

介護保険料の状況は、第1号被保険者保険料に係る被保険者は4,967人で収納率は94.1%です。給付については、介護認定者数706人、うち居宅介護サービスの利用者が390人で、認定者の55.2%を占め、保険給付費に占める割合は40.7%です。また、要支援1.2、要介護度1.2と介護度が低い方が280人、利用者の71.8%です。地域密着型サービスの利用者は20人、保険給付費に占める割合は5.5%、施設介護サービスの利用者は122人、保険給付費に占める割合は39.4%であります。なお、決算の構成は次の表のとおりです。

(単位：円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
保 険 料	234,758,000	21.8	総 務 費	14,613,000	1.4
分担金及び負担金	0	0.0	保 険 給 付 費	967,329,000	93.5
国 庫 支 出 金	196,733,000	18.3	地 域 支 援 事 業	13,530,000	1.3
支 払 基 金 交 付 金	283,470,000	26.3	基 金 積 立 金	13,034,000	1.3
県 支 出 金	146,728,000	13.6	諸 支 出 金	25,555,000	2.5
財 産 収 入	34,000	0.0	予 備 費	0	0.0
繰 入 金	176,826,000	16.4	歳 出 合 計	1,034,061,000	100.0
繰 越 金	38,892,000	3.6			
諸 収 入	136,000	0.0			
歳 入 合 計	1,077,577,000	100.0			

## □下水道事業特別会計

### ○財政事情

#### 1 予算に対する収入及び支出の状況

平成26年度の予算総額は、6億7,247万8千円であり、当初予算額、6億5,408万円に対し、1,839万4千円(2.81%)の増額となりました。

(収入)

予算総額6億7,247万8千円に対し、収入済額は2億619万5千円です。

(支出)

予算総額6億7,247万8千円のうち30.2%にあたる2億301万円が支出済額です。

平成26年度上半期における収入の不足額は、他会計の歳入現金から一時資金を流用し収入の不足額を補いました。

内訳は、別添「平成26年度下水道事業特別会計歳入歳出の状況」のとおりです。

#### 2 町債の状況

平成26年度の起債額は、5,230万円(予定)です。

なお、9月末日の未償還元金額は、30億5,713万9千円で、内訳は別添「地方債現在高の状況」のとおりです。

#### 3 一時借入金の状況

平成26年度上半期における収入の不足額は、他会計の歳入現金から一時資金を流用し、収入の不足額を補ったため一時借入は行いませんでした。

○平成26年度下水道事業特別会計歳入歳出の状況

歳入

(単位:千円)

款	項	予算現額	収入済額	予算対比
1	分担金及び負担金	19,539	10,054	51.5%
	1 分担金	11,100	4,142	37.3%
	2 負担金	8,439	5,912	70.1%
2	使用料及び手数料	239,630	75,747	31.6%
	1 使用料	239,571	75,707	31.6%
	2 手数料	59	40	67.8%
3	国庫支出金	51,761	0	0.0%
	1 国庫補助金	51,761	0	0.0%
4	県支出金	24,000	0	0.0%
	1 県補助金	24,000	0	0.0%
5	繰入金	245,872	100,000	40.7%
	1 一般会計繰入金	245,872	100,000	40.7%
6	繰越金	20,394	20,394	100.0%
	1 繰越金	20,394	20,394	100.0%
7	諸収入	282	0	0.0%
	1 延滞金加算金及び過料	2	0	0.0%
	2 町預金利子	1	0	0.0%
	3 雑入	279	0	0.0%
8	町債	71,000	0	0.0%
	1 町債	71,000	0	0.0%
	歳 入 合 計	672,478	206,195	30.7%

歳出

(単位:千円)

款	項	予算現額	支出済額	予算対比
1	公共下水道費	195,765	59,008	30.1%
	1 公共下水道総務費	29,138	13,126	45.0%
	2 公共下水道事業費	166,627	45,882	27.5%
2	浄化槽費	187,836	12,209	6.5%
	1 浄化槽総務費	4,677	2,194	46.9%
	2 浄化槽事業費	183,159	10,015	5.5%
3	公債費	263,988	131,793	49.9%
	1 公債費	263,988	131,793	49.9%
4	予備費	24,889	0	0.0%
	1 予備費	24,889	0	0.0%
	歳 出 合 計	672,478	203,010	30.2%

○地方債現在高の状況

(平成26年9月30日現在)

(単位:千円)

区 分	平成24年度 末現在高	平成25年度 末現在高	当該年度中増減額				平成26年度 末残高見込
			当該年度 起債額(予 定)	当該年度元金 償還額	当該年度 利子償還額	合 計	
1 普通債	3,189,492	3,096,677	52,300	91,838	39,955	131,793	3,057,139
(1) 公共下水道事業債	2,482,131	2,377,012	0	66,181	31,093	97,274	2,310,831
(2) 流域下水道事業債	643,261	598,465	22,900	25,657	8,108	33,765	595,708
(3) 浄化槽市町村整備事業債	64,100	121,200	29,400		754	754	150,600
合 計	3,189,492	3,096,677	52,300	91,838	39,955	131,793	3,057,139

## ○平成25年度決算の状況

平成25年度の歳入総額は、648,172千円、歳出総額は、627,778千円で歳入総額から歳出総額と翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支は20,394千円です。  
 なお、整備状況及び決算の構成は次の表のとおりです。

### ・整備の概要

事業の概要（平成25年度末整備状況）

項	目
全体計画面積(ha)	418.0
認可計画面積(ha)	301.8
処理区域面積(ha)	296.7
行政人口(人)	18,286
全体計画人口(人)	16,000
処理区域内人口(人)	11,847
水洗化人口(人)	9,705
人口普及率(%)	64.8
面積普及率(%)	71.0
水洗化率(%)	81.9

(単位：千円、%)

歳入			歳出		
科目	決算額	構成比	科目	決算額	構成比
分担金及び負担金	29,235	4.51	総務費(下水道)	28,474	4.53
使用料及び手数料	217,141	33.50	事業費(下水道)	164,040	26.13
国庫支出金	69,676	10.75	総務費(浄化槽)	4,939	0.79
県支出金	20,744	3.20	事業費(浄化槽)	171,439	27.31
繰入金	205,900	31.77	公債費	258,886	41.24
繰越金	20,152	3.11	予備費	0	0.00
諸収入	1,824	0.28	歳出合計	627,778	100.0
町債	83,500	12.88			
歳入合計	648,172	100.0			

## □水道事業会計

### 1.事業の概況

#### (1) 総 括

平成26年度上半期の業務の状況は、配水量が1,398,211<sup>m</sup>で、昨年同期に比べて52,616<sup>m</sup>の減、一日最大配水量は8,763<sup>m</sup>で、昨年同期に比べて380<sup>m</sup>の減、給水戸数は7,490戸で、昨年同期に比べ44戸の増、給水人口は18,221人で、昨年同期に比べて123人の減となった。有収水量は1,340,639<sup>m</sup>で、昨年同期に比べ22,606<sup>m</sup>の減、有収率は95.88%で、昨年同期に比べて1.92%の増となった。

経営状況は、事業収益235,061,165円で、昨年同期に比べて15,097,635円の減、事業費用は、167,888,825円で、昨年同期に比べて13,834,735円の減となった。資本的収支において、収入は0円で、昨年同期に比べて増減なし、支出は、20,028,645円で、昨年同期に比べて、86,623,733円の減で、その内企業債償還金は12,826,299円で昨年同期に比べて452,487円の増となった。

## (2) 工事関係

事業名	契約年月日	請負額(円)	請負者
町道菅谷86号線配水管 布設替工事	平成26年6月19日	8,370,000	(有)富岡設備工業
町道1-3号線配水管 布設替工事(その2)	平成26年7月2日	17,820,000	丸万工業(株)
送・配水管布設替工事	平成26年7月3日	72,360,000	新埼玉環境 センター(株)
町道鎌形135・142号線 配水管布設工事	平成26年7月31日	16,848,000	斉藤電機商会
第3配水場 配水タンク屋根 修繕工事	平成26年8月5日	4,158,000	(株)島村工業
町道1-3号線配水管 布設替工事(その3)	平成26年8月8日	26,136,000	新埼玉環境 センター(株)
町道2-26号配水管 布設替工事	平成26年9月3日	2,937,600	斉藤電機商会
町道1-14号線配水管 布設替工事	平成26年9月4日	16,923,600	(株)松義土建工業
県道大野・東松山線舗装 修繕工事(舗装本復旧)	平成26年9月8日	9,072,000	(株)島村工業
越畑地内消火栓設置工事	平成26年9月30日	658,800	新埼玉環境 センター(株)

## (3) 業務関係

区分	平成25年度上半期	平成26年度上半期	増減	
給水戸数(戸)	7,446	7,490	44	
給水人口(人)	18,344	18,221	△123	
配水量	一日最大(m <sup>3</sup> )	9,143	8,763	△380
	一日平均(m <sup>3</sup> )	7,928	7,639	△289
	総数(m <sup>3</sup> )	1,450,827	1,398,211	△52,616
有収水量(m <sup>3</sup> )	1,363,245	1,340,639	△22,606	
有収率(%)	93.96	95.88	1.92	

## 2.経理の状況

### (1) 収益的収入及び支出

収 入		(単位:円)		
款 項	平成25年度上半期	平成26年度上半期	比 較	
事業収益	250,158,800	235,061,165	△ 15,097,635	
営業収益	248,336,685	234,829,920	△ 13,506,765	
営業外収益	1,822,115	231,245	△ 1,590,870	
支 出		(単位:円)		
款 項	平成25年度上半期	平成26年度上半期	比 較	
事業費用	181,723,560	167,888,825	△ 13,834,735	
営業費用	175,898,205	158,889,793	△ 17,008,412	
営業外費用	5,825,355	8,999,032	3,173,677	

### (2) 資本的収入及び支出

収 入		(単位:円)		
款 項	平成25年度上半期	平成26年度上半期	比 較	
資本的収入	0	0	0	
補助金	0	0	0	
負担金	0	0	0	
支 出		(単位:円)		
款 項	平成25年度上半期	平成26年度上半期	比 較	
資本的支出	106,652,378	20,028,645	△ 86,623,733	
建設改良費	94,278,566	7,202,346	△ 87,076,220	
企業債償還金	12,373,812	12,826,299	452,487	

# 平成25年度嵐山町 水道事業決算報告書

## (1) 収益的収入及び支出

### 収 入

区 分	予 算 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第 1 款 事 業 収 益	473,118,000	10,588,000	
第 1 項 営 業 収 益	470,163,000	9,454,000	
第 2 項 営 業 外 収 益	2,955,000	1,134,000	

### 支 出

区 分	予 算 額					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
第 1 款 事 業 費 用	442,429,000	6,517,000	0	0		448,946,000
第 1 項 営 業 費 用	422,404,000	5,247,000	1,260,000	△ 183,000		428,728,000
第 2 項 営 業 外 費 用	13,025,000	1,071,000	399,000	183,000		14,678,000
第 3 項 特 別 損 失	0	199,000	0	0		199,000
第 4 項 予 備 費	7,000,000	0	△ 1,659,000	0		5,341,000

(単位:円)

合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
483,706,000	504,290,942	20,584,942	
479,617,000	499,856,410	20,239,410	うち仮受消費税及び地方消費税 23,717,910
4,089,000	4,434,532	345,532	うち仮受消費税及び地方消費税 16,583 予算経理なし165

(単位:円)

地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	448,946,000	417,236,742		31,709,258	
	428,728,000	402,501,681		26,226,319	うち仮払消費税及び地方消費税 8,060,279
	14,678,000	14,545,089		132,911	うち支払消費税及び地方消費税 2,849,800
	199,000	189,972		9,028	うち仮払消費税及び地方消費税 9,044
	5,341,000	0		5,341,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款資本的収入	15,000,000	1,300,000	16,300,000	
第1項負担金	0	1,300,000	1,300,000	
第2項補助金	15,000,000	0	15,000,000	

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通時繰越額
第1款資本的支出	284,927,000	△ 18,603,000		266,324,000	95,109,000	
第1項建設改良費	259,955,000	△ 18,603,000		241,352,000	95,109,000	
第2項企業債償還金	24,972,000	0		24,972,000	0	

資本的収入額 15,527,100円が資本的支出額 298,590,756円に対して不足する額 283,063,656円は、及び当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 12,645,750円で補填した。

(単位:円)

継続費通時繰越額に係る 財源充当額	合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	16,300,000	15,527,100	△ 772,900	
	1,300,000	527,100	△ 772,900	うち仮受消費税及び地方消費税 25,100
	15,000,000	15,000,000	0	

(単位:円)

合 計	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
		地方公営企業法第26条の 規定による繰越額		
361,433,000	298,590,756	4,158,000	58,684,244	
336,461,000	273,618,981	4,158,000	58,684,019	うち仮払消費税及び地方消費税 12,670,850
24,972,000	24,971,775	0	225	

減債積立金 24,000,000円、建設改良積立金60,000,000円、過年度損益勘定留保資金 186,417,906円